

## 平成15年度 政策評価書（事前の事業評価）

担当部局： 防衛局計画課  
実施時期： 15年6月～8月

事業名： 潜水艦（2,900トン型SS）

政策分野： 防衛力整備

事業内容： 対水上レーダー、ソナー等の技術進歩に対応し、水中での航続時間を延ばすことを可能とする新たな推進システムや艦の運動及び動力の管制を行う艦制御システム及び武器システムを搭載し、隠密性の確保と省人化を図った潜水艦（2,900トン型SS）を平成16年度に1隻整備する。

所要経費： 約604億円（後年度負担額を含む。）

### 評価の内容

#### 1. 事業の目的

対水上レーダー、ソナー等の技術進歩に対応して、水中での航続時間を延ばすことを可能とする新推進システムや艦の運動及び動力の管制を行う艦制御システム及び武器システムを搭載し、隠密性の確保と省人化を図った潜水艦を整備し、我が国防衛の任務を遂行する。

#### 2. 事業の必要性・適正性

##### (1) 当該事業の位置付け

防衛庁の政策分野及び上位の事業体系における当該事業の役割

「平成8年度以降に係る防衛計画の大綱（大綱）」において、海上自衛隊は、「必要とする場合に、主要な港湾、海峡等の警戒、防備及び掃海を実施し得るよう、潜水艦部隊、回転翼哨戒機部隊及び掃海部隊を有していること」とされている。これに基づき、海上自衛隊は、潜水艦部隊6個隊16隻を整備・維持してきている。

「中期防衛力整備計画（平成13年度～平成17年度）」においては、周辺海域の防衛能力及び海上交通の安全確保能力を向上させるため、「艦艇については、護衛艦、潜水艦、掃海艇、ミサイル艇等を建造する。」としており、別表において潜水艦5隻の整備を計画しているところである。潜水艦については平成20年度に除籍が見込まれる潜水艦「はるしお」の更新として、平成16年度に1隻整備することを予定している。

防衛庁が当該事業を実施する理由

我が国の安全を確保することは防衛庁の役割であり、水中での航続時間の延伸と省人化を図った潜水艦の整備は、我が国の防衛に有用なものであることから、防衛庁の専管事業として実施することが適当である。

当該年度から実施する必要性

近年の対水上レーダー、ソナー等の技術進歩に対応して、水中航続時間の延伸を可能とする新推進システムと艦制御システム及び武器システムを搭載した潜水艦の整備は緊要性を有するものであるため、平成20年度に見込

まれる潜水艦 1 隻（「はるしお」）の除籍に対応して潜水艦 1 隻を就役させるため、建造期間を考慮し、平成 16 年度に整備に着手する必要がある。

(2) 当該事業の必要性

既存の装備等によらない理由

既存の潜水艦は、近年の対水上レーダー、ソナーの技術進歩により、スノーケル航走中に発見される可能性が増してきている。このため、水中航続時間の延伸及び省人化を図った潜水艦を整備する必要がある。

他の代替手段との比較検討状況

隠密性、長期行動能力等を活用して常続的哨戒を行い、主要な海峡等の警戒・防備にあたる潜水艦は、我が国の海上防衛等の任務遂行のため必要不可欠である。水中航続力の延伸を図っている潜水艦としてスウェーデンのゴトランド級潜水艦があるが、任務達成のため必要な要求性能を満たすかは不明であり、輸入により最近の対潜水艦技術の進歩に対応した潜水艦を導入することはできないため、建造するもの。

(3) 当該事業における装備品等の数量等の事業内容の必要性・妥当性

我が国防衛の任務を遂行するため、対水上レーダー、ソナーの技術進歩に対応して水中での航続時間を延伸し、省人化を図った潜水艦を平成 20 年度に除籍が見込まれる潜水艦の代替更新に充てるものであり、妥当なものと考えられる。

3. 事業実施の効果・時期

(1) 実施効果

得ようとする効果

我が国の主要な海峡等の警戒・防備を行い、必要な潜水艦を配備し得る態勢を維持するため、作戦海域と母港との地理的關係等を考慮し、6 個隊 16 隻の潜水艦を保有することとしている。（「平成 8 年度以降に係る防衛計画の大綱（大綱）」）平成 16 年度に潜水艦 1 隻の建造に着手し、平成 20 年度に就役させることにより、この態勢を維持することができる。

新推進システム等を搭載し性能向上を図った潜水艦を整備することにより、水中における航続時間が延伸し、潜水艦にとっての最大の武器である隠密性を確保することができ、16 年度計画潜水艦の就役年代において周辺海域の防衛能力及び海上交通の安全確保能力を維持向上させる効果が得られる。

効果の把握の仕方

各種試験により、建造された潜水艦の性能について確認するとともに、運用試験を実施しその作戦運用における効果的な用法等を確認、開発する。

効果の達成見込みの根拠

技術研究本部で実施した潜水艦の技術開発における各種技術・実用試験を行った結果、必要な性能向上が図られる見込みである。

(2) 実施時期

平成 16 年度建造に着手、平成 20 年度就役予定。

今後の対応： 水中での航続時間を延ばすことを可能とし、省人化を図った潜水艦は、対水上レーダー、ソナー等の技術進歩に対応し、我が国防衛に有用であると評価できることから、平成16年度に所要の予算要求を行う。

その他の参考情報：参考資料 別紙第1 「潜水艦(16SS)の概要図」  
別紙第2 「主要性能対比」  
別紙第3 「基幹部隊の見直し及び主要事業(海上自衛隊)」